

令和元年 総務文教委員会行政視察報告

〔参加委員〕

委員長 井出 浩司

副委員長 小林 歳春

委員 三石 義文、小林 松子、清水 秀三郎、土屋 俊重、小林 貴幸、市川 将

1 視察日時 令和元年9月25日(水)

2 視察先及び視察事項

・群馬県高崎市 「廃校の利活用について」

統廃合により廃校となる施設の利活用について参考にするため、先進事例を調査する。

「中心市街地活性化について」

佐久平駅周辺の活性化について参考にするため、先進事例を調査する。

3 視察概要

(1) くらぶち英語村 「廃校の利活用について」

佐久市では、すでに望月地区の小学校の統廃合により廃校となっている施設の維持が課題となっている。更に4年後には臼田地区においても4校の小学校の統合がすでに決定され進んでいる。それに伴い同時に廃校の利活用が今後の課題となることから、山間地の廃校利用で注目を集めている高崎市倉渕町にある、くらぶち英語村の事例を視察することとした。

ア 視察日時 令和元年9月25日(水) 午前10時から午前11時

イ 対応者 総務部企画調整課 くらぶち英語村村長、係長

ウ 内容

・くらぶち英語村

13年前に市町村合併により誕生した倉渕町。当初小学校が3校あったが8年前に1つに統合された。地元住民にとっても大変寂しいとの思いの中、子ども達の英語に特化した教育の施設を作るとの方針が打ち出された。廃校を利用すると改修等が必要になり、約4億円経費が必要となるため、それならば地元の産業である林業を利用して新築、小学校のグラウンドにその木材を使い延床面積1334.71㎡、2階建ての英語で生活する山村留学施設を建設した。倉渕地域の自然環境や農山村文化を生かした様々な自然体験や、農業体験などを行なうと共に、外国人スタッフの生きた英語に囲まれて生活することで、日々の暮らしの中で実践的な英語力を身につけることが出来る。留学生は全国の小学生・中学生から募集し、1年単位で倉渕小学校や中学に通う。2019年度は男子10名、女子14名の24名が留学している。

建物には談話コーナー、学習室、留学生室がある。通年コース、短期コース、週末コースがあり、全国紙にも取り上げられ話題を呼ぶ。経費は年間1億6000万円ほどかかり、過疎対策から3500万

円、参加者収入 2700 万円、空きや家賃 150 万円の収入があるため、持ち出しは約 1 億円となる。

エ 考察

廃校利用ではなく、校舎敷地の利用として山村留学施設の建設に至った。倉渕地域をはじめとした市内産の木材をふんだんに使用したことと、地域の賑わいも取り戻したのには有効であったのではないかと。このままでは廃校の校舎もただ老朽化が進んでしまうため、今後、校舎も改築等して有効活用を考えていくということである。経費をかけずに校舎をそのまま利用する事を検討していかなければならないことと、グラウンド等を含めた、広大な敷地についても有効活用を考えなくてはならないと思う。



(2) 群馬県高崎市 「中心市街地活性化について」

佐久市では佐久平駅南土地区画整理事業により佐久平駅南の開発を控えている。また、意見交換会においても佐久平駅周辺に、若者等が気軽に立ち寄れる場所が欲しいとのご意見をいただいている。

そこで今年 3 月までの 5 年をかけて中心市街地活性化に取り組んできた高崎市の内容を参考とするため、視察することとした。

ア 視察日時 令和元年 9 月 25 日 (水) 午後 1 時から午後 2 時

イ 対応者 商工観光部 商工振興課 課長、係長

ウ 内容

・群馬県高崎市

高崎市は、東京から北西約 100 km、中山道の街道筋として古くから関東と甲信越を結ぶ交通の要衝として発展してきた。平成 21 年に合併し、人口約 37 万人、群馬県内最大の都市となる。平成 23 年には中核市となる。高崎駅周辺には国際規模で観客席最大 6,015 人収容を誇る高崎アリーナ、2027 席の大劇場を持つ高崎芸術劇場などがある。駅からペDESTリアンデッキを通り会場に来ることが出来る。

このように発展を続けている高崎市は、商業の活性化を目的に、商売を営んでいる人、又は営もうとする人が「店舗等の改装」や「店舗等で専ら使用する備品の購入」を行うことに対し、その費用の 2 分の 1 を補助する「高崎市まちなか商店リニューアル助成事業補助金制度」を行なっている。対象者は市内に住民登録がある個人、法人等。対象業種は小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関

連サービス業等を営む来客型の店舗。工事 20 万円以上で 2 分の 1、備品購入の合計額が 10 万円以上で 2 分の 1、1 店舗あたり上限が 100 万円で、2 回まで、1 年度あたり申請は 1 回限り。実績として平成 25 年度予算 4 億 4 千万円、件数 687 件、補助金 4 億 2 千万円とほぼ予算に対し 90%以上の執行率である。当初は追加補正も行うほどであった。補助金を使った新規の出店も 100 店舗近く推移している。

この事業に至った経緯は、平成 24 年に出向いての聞き取りアンケート結果による。その内容は 3 つあり 1 つには後継者の不足の問題。2 つには高齢化の問題。3 つには店舗の老朽化で補助金があればとの意見であった。平成 31 年度当初は 3 億円。1 週間で予算を達成する。6 月には補正で 5 千万円対応するほどであった。利用業種先はほとんどが飲食業である。

エ 考察

人口規模が佐久市の 3 倍強、比較はしがたいが駅周辺での賑わいには素晴らしいものがある。まちなか商店リニューアル助成事業、まちなかオープンカフェ推進事業、まちなかコミュニティサイクル推進事業、文化芸術センター整備事業、新体育館建設事業等、新しい取り組みによって賑わいと活気に満ちた駅前を創造している。

また、まちなか商店リニューアル事業に関しては 3 つの課題が本市でも共通事項ではないかと思う。それに対する補助金制度に類似しているのが空き店舗対策事業補助金制度であるが、高崎市の助成事業補助金は新規出店においても、リニューアルにおいても大変に使いやすいものになっているのではないかと思う。ただし限りある財源の中での補助金制度は今後、十分な検討が必要ではないかと思う。

